

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成28年2月12日

【四半期会計期間】 第94期第3四半期(自 平成27年10月1日 至 平成27年12月31日)

【会社名】 帝国通信工業株式会社

【英訳名】 Teikoku Tsushin Kogyo Co.,Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 一柳 和夫

【本店の所在の場所】 川崎市中原区荻宿45番1号

【電話番号】 (044)422-3171 (代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員IR・経理管掌 小田切 純夫

【最寄りの連絡場所】 川崎市中原区荻宿45番1号

【電話番号】 (044)422-3831

【事務連絡者氏名】 執行役員IR・経理管掌 小田切 純夫

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第93期 第3四半期 連結累計期間	第94期 第3四半期 連結累計期間	第93期
会計期間	自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日	自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日	自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日
売上高 (千円)	10,389,969	10,904,684	14,535,094
経常利益 (千円)	1,364,913	823,807	1,582,750
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	1,145,022	510,537	1,142,112
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	1,497,148	72,385	2,185,292
純資産額 (千円)	20,030,762	20,440,399	20,720,622
総資産額 (千円)	23,921,886	24,592,853	25,347,134
1株当たり四半期(当期)純利益 金額 (円)	23.42	10.43	23.35
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	23.37	10.42	23.31
自己資本比率 (%)	81.8	81.3	79.9

回次	第93期 第3四半期 連結会計期間	第94期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成26年10月1日 至 平成26年12月31日	自 平成27年10月1日 至 平成27年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	12.63	5.37

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には消費税等は含まれておりません。
3. 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、第1四半期連結累計期間より、「四半期(当期)純利益」を「親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益」としております。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ(当社及び連結子会社)が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間の世界経済は、中国経済の減速がさらに鮮明となり日本をはじめ世界経済へ影響も出てきましたが、米国では個人消費の回復に加えて原油価格の下落の影響もあり好調でした。

当社グループの属するエレクトロニクス業界は、中国経済の減速の影響を受けて総じて減少や鈍化がみられました。市場を牽引してきたスマートフォンに関しては新興メーカーの製品の高級化が一段と進みました。

このような状況の中で当社グループは、国内外製造会社における生産の効率化と省人化を進めるとともに、販売面では新市場の開拓と拡大に努めました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の連結売上高は109億4百万円(前年同期比5.0%増)となりました。営業利益は5億90百万円(前年同期比14.7%増)、円安による為替差益が減少したため経常利益は8億23百万円(前年同期比39.6%減)、親会社株主に帰属する四半期純利益は5億10百万円(前年同期比55.4%減)となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

電子部品

前面操作ブロック(ICB)製品は自動車電装、ヘルスケアや暖房機向けが好調でした。可変抵抗器は総じて低迷しましたが、固定抵抗器はエアコンや給湯器向けが引き続き好調でした。またその他はゲーム機向けが新機種用が増加しました。

この結果、電子部品の売上高は107億65百万円(前年同期比5.1%増)となり、営業利益は6億81百万円(前年同期比21.6%増)となりました。

当事業の地域別の業績は次のとおりであります。

a. 日本

ヘルスケアや暖房機向けICB製品が好調でした。

この結果、売上高は41億58百万円(前年同期比2.7%増)となり、営業利益は1億73百万円(前年同期比9.5%減)となりました。

b. アジア

家電向け固定抵抗器やゲーム機向け部品、自動車電装向けICB製品が好調でした。

この結果、売上高は63億16百万円(前年同期比7.2%増)となり、営業利益は5億13百万円(前年同期比57.2%増)となりました。

c. 北米

テレビやオーディオ向けなど総じて低調でした。

この結果、売上高は2億90百万円(前年同期比4.9%減)となり、営業利益は8百万円(前年同期比67.4%減)となりました。

その他

機械設備の製造販売は、中国経済減速の影響を受けながらも新たな受注確保に努めました。

この結果、機械設備の売上高は1億39百万円（前年同期比4.4%減）となり、営業損失は98百万円（前年同期は51百万円の営業損失）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末と比較し、7億54百万円減少し245億92百万円となりました。また、負債合計は前連結会計年度末と比較し、4億74百万円減少し41億52百万円となりました。

この結果、純資産は、前連結会計年度末と比較し、2億80百万円減少し204億40百万円となり、自己資本比率は前連結会計年度末の79.9%から81.3%となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は3億75百万円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	79,508,000
計	79,508,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成27年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成28年2月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	50,709,167	50,709,167	(株)東京証券取引所 市場第1部	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は1,000株であります。
計	50,709,167	50,709,167		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成27年10月1日～ 平成27年12月31日		50,709		3,453,078		5,456,313

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成27年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成27年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,717,000		1 (1) 発行済株式の「内容」欄に記載のとおりであります。
完全議決権株式(その他)	普通株式 48,452,000	48,452	同上
単元未満株式	普通株式 540,167		同上
発行済株式総数	50,709,167		
総株主の議決権		48,452	

【自己株式等】

平成27年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合(%)
帝国通信工業(株)	川崎市中原区苅宿45番1号	1,717,000		1,717,000	3.38
計		1,717,000		1,717,000	3.38

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成27年10月1日から平成27年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成27年4月1日から平成27年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,423,932	9,210,280
受取手形及び売掛金	3,373,628	1 3,223,107
電子記録債権	349,322	1 450,711
有価証券	100,030	
商品及び製品	1,190,249	1,181,855
仕掛品	434,573	430,527
原材料及び貯蔵品	755,614	701,848
その他	331,358	1 497,916
貸倒引当金	5,377	4,525
流動資産合計	15,953,332	15,691,721
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,154,239	1,929,535
機械装置及び運搬具(純額)	1,555,951	1,319,737
その他(純額)	931,687	827,847
有形固定資産合計	4,641,879	4,077,120
無形固定資産		
投資その他の資産	161,998	156,059
投資有価証券	1,938,120	2,001,931
その他	2,656,969	2,746,118
貸倒引当金	5,166	80,097
投資その他の資産合計	4,589,923	4,667,951
固定資産合計	9,393,801	8,901,131
資産合計	25,347,134	24,592,853
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	805,768	621,280
電子記録債務	432,168	456,061
短期借入金	215,460	64,266
未払法人税等	111,064	74,593
賞与引当金	302,204	222,321
役員賞与引当金	10,000	
事業構造改善引当金	308,911	115,038
その他	1,257,689	1,005,683
流動負債合計	3,443,266	2,559,246
固定負債		
退職給付に係る負債	294,990	285,302
その他	888,255	1,307,904
固定負債合計	1,183,246	1,593,207
負債合計	4,626,512	4,152,453

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,453,078	3,453,078
資本剰余金	5,456,313	5,456,313
利益剰余金	11,069,793	11,239,592
自己株式	883,600	852,463
株主資本合計	19,095,585	19,296,520
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	609,557	669,004
為替換算調整勘定	23,473	362,415
退職給付に係る調整累計額	513,113	386,770
その他の包括利益累計額合計	1,146,145	693,359
新株予約権	8,364	6,489
非支配株主持分	470,527	444,030
純資産合計	20,720,622	20,440,399
負債純資産合計	25,347,134	24,592,853

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

	(単位：千円)	
	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
売上高	10,389,969	10,904,684
売上原価	7,140,294	7,389,579
売上総利益	3,249,675	3,515,105
販売費及び一般管理費	2,734,590	2,924,255
営業利益	515,085	590,850
営業外収益		
受取利息	26,993	27,205
受取配当金	93,587	40,169
受取賃貸料	73,880	70,421
為替差益	659,022	101,910
その他	54,976	60,275
営業外収益合計	908,461	299,982
営業外費用		
支払利息	962	1,232
投資有価証券評価損		8,713
固定資産賃貸費用	33,399	28,999
外国源泉税	16,304	22,216
その他	7,965	5,864
営業外費用合計	58,632	67,025
経常利益	1,364,913	823,807
特別利益		
固定資産売却益	177,639	61,231
特別利益合計	177,639	61,231
特別損失		
事業構造改善引当金繰入額	109,090	
特別損失合計	109,090	
税金等調整前四半期純利益	1,433,462	885,038
法人税等	252,125	336,030
四半期純利益	1,181,337	549,008
非支配株主に帰属する四半期純利益	36,314	38,470
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,145,022	510,537

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
四半期純利益	1,181,337	549,008
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	124,506	57,370
為替換算調整勘定	317,292	407,436
退職給付に係る調整額	125,988	126,556
その他の包括利益合計	315,811	476,622
四半期包括利益	1,497,148	72,385
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,409,852	57,751
非支配株主に係る四半期包括利益	87,295	14,633

【注記事項】

(会計方針の変更)

当第3四半期連結累計期間
 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)

(会計方針の変更)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、
 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)
 及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)
 等を、第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第3四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58 - 2項(4)、連結会計基準第44 - 5項(4)及び事業分離等会計基準第57 - 4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、当第3四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表に与える影響額はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

1. 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
受取手形		46,871千円
電子記録債権		4,978千円
その他流動資産		3,341千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
減価償却費	538,141千円	549,066千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	219,940	4.5	平成26年3月31日	平成26年6月30日	利益剰余金
平成26年11月11日 取締役会	普通株式	122,338	2.5	平成26年9月30日	平成26年12月8日	利益剰余金

(注) 平成26年6月27日定時株主総会決議の1株当たり配当額には、創立70周年記念配当2円が含まれております。

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	171,255	3.5	平成27年3月31日	平成27年6月29日	利益剰余金
平成27年11月10日 取締役会	普通株式	146,975	3.0	平成27年9月30日	平成27年12月7日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント			調整額 (千円) (注) 2	四半期連結損益 計算書計上額 (千円) (注) 3
	電子部品 (千円) (注) 1	その他 (千円)	計 (千円)		
売上高					
外部顧客への売上高	10,244,415	145,554	10,389,969		10,389,969
セグメント間の内部売上高 又は振替高	4,182	273,382	277,565	277,565	
計	10,248,598	418,937	10,667,535	277,565	10,389,969
セグメント利益又は損失()	560,981	51,993	508,988	6,096	515,085

(注) 1. 電子部品の地域別の内訳は下記のとおりであります。

	日本 (千円)	アジア (千円)	北米 (千円)	計 (千円)	調整額 (千円)	電子部品合計 (千円)
売上高						
外部顧客への売上高	4,049,598	5,889,368	305,448	10,244,415		10,244,415
地域間の内部売上高 又は振替高	5,489,244	4,455,592		9,944,836	9,940,653	4,182
計	9,538,843	10,344,960	305,448	20,189,252	9,940,653	10,248,598
地域別利益	192,037	326,746	26,704	545,488	15,493	560,981

2. セグメント利益又は損失()の調整額は、セグメント間取引消去であります。

3. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整をおこなっております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント			調整額 (千円) (注)2	四半期連結損益 計算書計上額 (千円) (注)3
	電子部品 (千円) (注)1	その他 (千円)	計 (千円)		
売上高					
外部顧客への売上高	10,765,553	139,131	10,904,684		10,904,684
セグメント間の内部売上高 又は振替高	3,601	219,664	223,266	223,266	
計	10,769,155	358,795	11,127,950	223,266	10,904,684
セグメント利益又は損失()	681,913	98,647	583,265	7,584	590,850

(注)1. 電子部品の地域別の内訳は下記のとおりであります。

	日本 (千円)	アジア (千円)	北米 (千円)	計 (千円)	調整額 (千円)	電子部品合計 (千円)
売上高						
外部顧客への売上高	4,158,864	6,316,133	290,556	10,765,553		10,765,553
地域間の内部売上高 又は振替高	4,671,495	4,500,349		9,171,844	9,168,242	3,601
計	8,830,359	10,816,482	290,556	19,937,397	9,168,242	10,769,155
地域別利益	173,858	513,505	8,701	696,064	14,151	681,913

2. セグメント利益又は損失()の調整額は、セグメント間取引消去であります。

3. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整をおこなっております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	23円42銭	10円43銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	1,145,022	510,537
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(千円)	1,145,022	510,537
普通株式の期中平均株式数(千株)	48,896	48,952
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	23円37銭	10円42銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(千円)		
普通株式増加数(千株)	90	60
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

2 【その他】

第94期(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)中間配当について、平成27年11月10日開催の取締役会において、平成27年9月30日の株主名簿に記載された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

- | | |
|---------------------|------------|
| イ．中間配当による配当金の総額 | 146,975千円 |
| ロ．1株当たりの金額 | 3円00銭 |
| ハ．支払請求の効力発生日及び支払開始日 | 平成27年12月7日 |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年2月9日

帝国通信工業株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 森 谷 和 正 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中 村 剛 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている帝国通信工業株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成27年10月1日から平成27年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成27年4月1日から平成27年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、帝国通信工業株式会社及び連結子会社の平成27年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。